

歴史総合・世界史探究

1

問1 ①こ ②え ③く

問2 ①す ②い ③く

問3 ①い, う, か, き

② a. 教育 b. 科学 c. 文化 d. UNESCO

問4 ①あ, お

②あ, か

問5 ① a スコラ b 普遍 c 唯名

② a 帰納 b 合理 c 観念

2

問1 ゼノンが創始し、個人の心の平穏を得るために禁欲主義を説いた派である。信奉したローマ皇帝はマルクス・アウレリウス・アントニヌスである。

問2 全国を一律に郡・県に分け官僚を派遣した秦の郡県制と異なり、中央周辺は郡県制で統治しつつ、遠隔地には諸侯を置く封建制による間接支配を併用した制度。

問3 アメリカ銀や日本銀が流入し中国内で銀が主要通貨となったことを背景に、複雑な税制を地税と人丁税にまとめて一本化し、銀で納入させた制度。

問4 カトリックとカルヴァン派（ユグノー）の対立による内戦を収拾するため、国王（アンリ4世）がユグノーに個人の信仰の自由を認め、宗教的融和を図った勅令。

問5 ハイチはトゥサン・ルヴェルチュールの指導でフランスから独立し、大コロンビアはシモン・ボリバルの指導によりスペインからの独立を果たした。

問6 フランクフルト国民議会が開かれたが、オーストリアを含む大ドイツ主義と除外する小ドイツ主義が対立し、最終的にプロイセン国王が戴冠を拒否したため失敗した。

問7 フランスからのベトナム独立を果たすため、ファン・ボイ・チャウが日本に青年を留学させ、近代化を学ばせようとした運動。

3

問1 史料の制度は均田制で、北魏から始まった。内容は、国が国民に土地を与えて税や兵役を課す代わりに、死んだら土地を返させるというものである。目的は、豪族による大土地所有の拡大を防ぎ、国が直接土地と人民を支配して、税収と兵士を確実に確保することにあった。

問2 図1では、18世紀末以降インドからヨーロッパへの綿布輸出が減り、逆にイギリスからアジアへの輸出が増えた。図2では、19世紀後半のインドで綿花輸出が急増し、とくに1860年代に劇的なピークを迎えた。これはイギリスにより植民地化されたインドで、イギリスの産業革命で安い綿布が流入してイン

ドの綿織物業が成り立たなくなり、イギリスの工場に原料を送る供給地に変えられたからである。

問3 図は、激しいインフレーションでドイツの紙幣の価値が暴落した様子を示す。ヴェルサイユ条約の賠償金支払いが遅れ、フランスにルール地方を占領された際、ドイツ側が抵抗したことで起きた。その後、首相シュトレゼマンがレンテンマルクを発行し、アメリカをはじめとする国際的な支援も受けて経済を安定させた。

4

問1 ローマ帝国が東西に分裂すると、東方ではビザンツ帝国を中心にギリシア正教会が形成され、イコンなどを用いた独自の宗教文化を発展させた。布教の過程でキリル文字が作られてスラヴ人への浸透が進み、キエフ公国のウラディミル1世がこれを受け入れた。ビザンツ帝国の滅亡後は、モスクワ大公のイヴァン3世が皇帝の後継者を自任してツァーリの称号を用い、ロシアが正教世界の中心となってその伝統を継承した。

問2 建国当初の合衆国では、中央集権を進める連邦派と、州の自立を求める州権派との間で対立が続いた。やがて西部開拓が進むと、奴隷制の拡大を巡って産業構造の違う南北の対立が激化し、奴隷制に反対する北部の共和党と容認する南部の民主党が争った。リンカンが大統領になると南部が離脱して南北戦争となったが、リンカンは奴隷解放宣言を出して国際的・国内的支持を固め、北部の勝利によって国家の分裂を防ぎ、統一を維持した。

歴史総合・日本史探究

1

- 問1 ①こ ②う ③く
問2 ①く ②け ③え
問3 ① a 米騒動 b 富山 c 大正時代 d 原敬
② a 日比谷焼討ち事件 b 1905 c 警察 d 桂太郎
問4 ①う, か
②あ, う
問5 ① a 建仁 b 法然 c 悪人正機 (悪人正因)
② a 天武 b 日本書紀 c 古事記

2

- 問1 推古天皇の時代に小野妹子が派遣された。倭の五王時代は(中国の南朝に)倭王の地位の承認(=冊封)を求めて朝貢したが、遣隋使では隋と倭の君主をともに天子と表記する国書を送り、隋に従属しない姿勢を示した(=中国皇帝に臣属しない形式をとった)。
- 問2 天平文化は、聖武天皇の時代を中心とし、唐の文化を重んじた、国際色豊かではなやかな文化であり、また、貴族的で仏教的色彩の濃い文化という特徴をもつ。
- 問3 朝鮮が日本に倭寇の取り締まりを求めて貿易が開始された。日朝貿易には、幕府だけでなく(西国の)守護や国人、(博多の)商人なども参加したため、朝鮮側は対馬の宗氏を通して貿易を統制した。倭館を三浦と漢城に設け、日本人使節の接待と貿易管理を行った。
- 問4 琉球王国は薩摩の島津氏に征服されたが、独立した王国として中国(明)との朝貢貿易を継続し、幕府には琉球国王の代替わりごとに謝恩使、将軍の代替わりごとに慶賀使を送り、日中両属の形をとった。
- 問5 陽明学者の中江藤樹や熊沢蕃山が、幕府や藩に受け入れられていた、規範(上下の秩序)を重んじる朱子学に対して、実践を重視して知行合一を説いた。現実を批判する革新性の傾向があったため、幕府に警戒された。
- 問6 日清戦争後の下関条約において日本は清から台湾を割譲され、1895年に台湾総督府を設置した。抵抗運動を武力鎮圧した後、土地調査事業による土地制度の近代化、台湾製糖会社の設立による産業振興を行い統治した
- 問7 PKO とは国連平和維持活動を意味し、クウェートに侵攻したイラクに多国籍軍が武力制裁を加えた湾岸戦争をきっかけに、日本も地域紛争に対応する PKO に参加するため自衛隊の海外派遣を可能にした法律。

3

問1 フビライ・ハンは、高麗を服属させると、日本に朝貢することを要求した。鎌倉幕府（執権の北条時宗）が朝貢要求を拒否したため、フビライ・ハンは 1274 年に対馬と壱岐を攻め、博多湾に上陸したが幕府軍との戦闘のすえに撤退した（文永の役）。また、1281 年にも九州北部に迫ったが暴風雨のために大損害を受け撤退した（弘安の役）。

問2 四国連合艦隊（四国艦隊）下関砲撃事件とは、1864 年に、イギリス・フランス・オランダ・アメリカの 4 カ国が、長州藩領内の下関の砲台を攻撃した事件である。前年 1863 年に、長州藩が攘夷決行として関門海峡を通航する外国船の砲撃を始めたことで関門海峡が封鎖され、船舶による貿易品の運搬が阻害されている状況にあったため、4 か国は、長州藩の砲台を破壊することで自由通航の障害を取り除くこと、欧米諸国との軍事力の差から攻撃の無意味さに気づかせることを目的として下関を砲撃した。

問3 図1では、日本が 1882 年には条約改正を達成することを目標としているのに対して、諸外国は、日本は発展途上であり条約改正には近代化の努力が必要と考えており、対等な関係とは見ていないことを示唆している。史料3は日英通商航海条約、当時の外務大臣は陸奥宗光ある。第二十条では、これまでイギリスが日本国内でもっていた裁判権が破棄され、イギリス人の裁判も日本の裁判所が行うと改正され、この改正は領事裁判権（治外法権）の撤廃を意味する。

4

問1 国際連盟は、イギリス・フランス・イタリア・日本の常任理事国と非常任理事国で構成された。その目的として、締約国が国際紛争を戦争で解決するのではなく、国際法の原則を規準として交渉によって平和的に解決すること、条約の尊重と国際協力の促進によって国際平和を維持することが定められた。日本は、（1931 年に）柳条湖事件を起こして軍事行動を開始し、翌年には満州の主要地域を占領して満州国を建国させた。1933 年に国際連盟理事会が派遣したリットン調査団の報告によって日本に満州国承認撤回を求める勧告案が出されたが、松岡洋右ら日本全権団は総会を退場し、日本は脱退を通告した。

問2 連合軍は、日本が再びアメリカや世界の脅威にならないようにすること、日本に平和的責任ある政府を樹立することを目的として、日本本土を軍事占領し、アメリカ主導で占領政策が実施された。日本本土では、マッカーサーを最高司令官とする連合軍最高司令官総司令部（GHQ）が東京におかれ、GHQ の指令や勧告に基づいて日本政府が政治を行う間接政治が行われた（。また、GHQ は、幣原（喜重郎）首相に、いわゆる五大改革指令として、参政権付与による女性の解放、労働組合結成の奨励、教育制度の自由主義的改革（学校教育の民主化）、秘密警察など（圧政的諸制度）の廃止、経済機構の民主化を求めた。

地理総合・地理探究

1

- 問1 ①さ ②あ ③う
- 問2 ①く ②け ③き
- 問3 ① a く b あ c う d か
②あ, う, え
- 問4 ①う, え
②い, え
- 問5 ① a 中緯度高圧帯 b 貿易風 c 偏西風
② a 北アメリカ b ユーラシア c フィリピン海

2

- 問1 ウルル（エアーズロック）である。先住民アボリジニの聖地であるため、文化の保護や安全面での理由から、観光客の登山が禁止された。
- 問2 地震・火山活動・水害など、各種災害の被害を予測し、被害範囲や状況、緊急避難経路、避難場所などが示された地図である。活用により災害発生時に住民が迅速かつ的確に避難できることが期待される。
- 問3 亜寒帯（冷帯）のタイガ地帯を中心に分布する。灰白色であり栄養分に乏しい。低温地域に分布することにより有機物の分解が進まず、土壌中の化学成分が溶脱されて灰白色となる。
- 問4 自動車普及し、日常生活の様々な場面で自動車への依存が高まること。日本では1960年代以降、モータリゼーションが進んだ。
- 問5 大都市の都心部で住宅環境が悪化し、夜間人口が減り近隣関係などが崩れ、行政区の存立が危うい地域が生まれること。都心の空洞化に伴い、治安・衛生環境が悪化することが多い。
- 問6 化石燃料に代わるエネルギーとして、バイオエタノール用としての生産が行われている。その結果、食用・飼料用トウモロコシの生産が圧迫され、価格高騰や食料不足につながる可能性がある。
- 問7 国土が狭く平坦であり、地球温暖化による海面上昇の影響を受けやすいため。人口増加により低湿地に住宅を建てたことや、海岸の埋め立てにより海から砂が運ばれず、侵食が進んだことも要因とされる。

3

- 問1 ①では高度経済成長期の三大都市圏の労働力不足と地方圏の人口余剰に伴い、地方圏から三大都市圏への転入が増加した。その後は製造業の地方分散などで地方の雇用機会が拡大し、地元定着指向とUターン率が高まり大都市圏への転入は沈静化した。②ではバブル崩壊期の1990年代中盤に東京圏への転入が減少したが、その後は豊富な雇用と教育機会が集中する東京圏への転入が続き、東京一極集中が進む。
- 問2 北東部の山地から南へ流れる坂東谷川の流域では、扇状地が形成されている様子が読み取れる。扇頂では河川水は表流するが、扇央では伏流して水無川となり、果樹園や畑、高速道路用地としての土地利用

用がみられる。扇端では伏流していた地下水が地表に湧出し、水田として利用され、住宅も多く分布し、集落が形成されている。

問3 Aは函館、Bは長崎である。早期に開港され、運上所が設置されていた長崎や横浜、函館などが本関の所在地となり、その後も、規模の大きな貿易港であった門司や名古屋が独立して本関の所在地となり、現在の管轄区域に反映されている。また、税関の拠点空港や内陸部の物流倉庫などにも設置され、各地で発生する行政需要に対応している。

4

問1 1993年のマーストリヒト条約により、人・モノ・サービス・資本の域内移動の自由化と通貨統合や共通の安全保障政策を目的として、EU（ヨーロッパ連合）が設立された。1995年にはシェンゲン協定によって加盟国間の国境管理が廃止され、人の域内移動がますます容易になった。1995年にはオーストリア、フィンランド、スウェーデン、2004年にはチェコ、ハンガリー、ポーランドなど、2007年にはブルガリア、ルーマニア、2013年にはクロアチアが加盟し、東欧諸国の加盟が進んだ。同時期以降の問題として、従来の加盟国と新たに加盟した東欧諸国の間での経済格差や東欧諸国からの移民増加などがある。

問2 住宅や都市施設が無秩序に（虫食い状、スプロール状も可）郊外へ広がる現象である。イギリスでは、富裕層の住民が都市の過密を避け、田園地帯の自然に親しみながら職住近接で生活することを目的として、ロンドン郊外の田園都市に代表されるようなニュータウンが建設された。一方、日本では高度経済成長期に、大都市における過密や住宅不足が深刻になる過程で、快適な住環境を求める子育て世帯を主な対象に、職住分離を前提とした形で大都市郊外にニュータウンが建設された。現在は、住民の高齢化や住宅・施設の老朽化、空き家の増加が課題となっている。